

設 立 趣 旨 書

1. 設立までの経過

2019年度神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会とNPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会の呼びかけにより、生活クラブ生協、福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会、(公財)かながわ生き活き市民基金、NPO法人参加型システム研究所が参加し、新たな機能・組織準備検討プロジェクトが設置されました。

同PJは、「参加型福祉」による福祉事業の継続と発展、自主的な市民活動との連携による“全員参加の「福祉社会」のまちづくり”の運動化をめざし、地域に最適な福祉をつくっていくための活動の担い手の創出に向けた機能づくり、その機能を最大限に発揮していくための「新たな組織」づくりに向けた基本構想を同年11月にまとめました。

2020年8月より、生活クラブ生協、福祉クラブ生協、NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会、神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会、(公財)かながわ生き活き市民基金、NPO法人参加型システム研究所、(社福)いきいき福祉会が一堂に会し、「新たな組織」設立準備会を形成し、市民参加による地域のたすけあい活動を豊富化するための人材育成を基本機能とする「新たな組織」の設立に向けた基本構想の検討をすすめ、2021年3月に報告書をまとめました。

前述の報告書をもとにその実現に向け、2021年7月より設立発起人会を形成し、設立趣旨書、定款、事業計画、活動予算を中心に発起人会を6回開催し、構想の検討をすすめ、NPO法人の認証を受けるべく準備をすすめてきました。

2. 設立趣旨

いま私たちは、withコロナの時代に新しい社会を創造する地平に立っています。それは、グローバル社会の当事者である市民による”生命を守る社会経済システム“への転換をめざす、さまざまな試みをおとして構想されるものです。

2020年、新型コロナウイルスのパンデミックによって、リスク社会が文字通り世界リスク社会として出現しました。ここでいうリスクとは外から降りかかる危険ではなく、資本や市場によって駆動する経済成長主義など近代化の営みそのものの中から起こるものであり、人間が創り出したものが人間を滅ぼしかねないという構造が浮き彫りになりました。コロナウイルスの感染拡大は、自然破壊という人為的側面が大きく、さらに人類を脅かす地球規模の気候危機も重なって、脱成長社会という新しい時代を希求する、モノ一辺倒ではない脱物質的価値観が優勢となり、これまでの基本的世界観や生活様式の根本からの重大な転換が起こってきています。

人びとは、人生がいかに短く、どれほど重要かという自覚が高まりました。つまり、”生命を守る社会経済システム“以外の分野で、物事に執着しないほうが良いと気づきました。”生命を守る社会経済システム“とは、健康や保健衛生であり、食料や地産・地消の農業、教育、環境整備、再生可能エネルギー、物流、そして民主主義に資する諸手段のことです。

私たちは、株主のいない利潤を目的としない「社会的経済」の重要性に気づきました。人びとは、そうした非営利団体(ボランティア団体、NPO、NGO、協同組合など)の活動があらゆる領域で拡大していることを理解しました。これらの団体は、未来の非常に重要な一部を形成するものです。将来“生命を守る社会経済システム”の一層重要な部分が、こうした団体や資本だけに左右されない社会的企業群によって担われると期待されています。

1990年東欧革命が発生し、権威主義的体制を打倒することに貢献した市民社会の役割が再認識されるようになったとき、「新しい市民社会」への構造転換の議論が着目され、市民社会とそれに基づく討議デモクラシーへの期待が膨らみました。それは、市民社会の中で培われた自律的な公共性が強くなれば、国家と資本による二つのシステムの間で発生した紛争を、市民社会の手でコントロールすることができないからでした。

しかし状況は、世界資本によるグローバリズムが台頭する時代でした。グローバリズムとは新自由主義による世界支配のイデオロギーであり、これは、市場中心的な経済原則を地球社会全体に貫徹して、最大の利益を獲得しようとするもので、自分たちがつくった基準を全世界に強いているものです。その

結果、グローバリズムは地球上の格差をさらに加速し、地球温暖化に対する是正の努力に抵抗し、世界のリスク社会化を進めてきました。

東欧革命から約30年にわたってグローバリズムは世界を席卷し、猛威を振るってきましたが、コロナウイルスのパンデミックにより人びとの価値観と意識は大きな転換を見せ、いま市民社会の再生の動きが本格化しています。新しい市民社会の原理の一つが自発的結社(アソシエーション)であり、ここでの結社とは生活福祉や介護、医療、教育など地域に住む人びとにかかわる具体的機能を担うために自発的に結成され、民主的に自己統治する組織のことです。

こうした社会的機能はできるだけ国家の手から私たち市民による結社に移されるべきであり、こうして個人の選択とアソシエーションによる公的サービス供給を結びつけることが可能となります。そういう意味でアソシエーションは社会を組織し、バラバラな個人の上に連帯をつくり、人びとの内に社会化の芽を醸成し、また積極的な社会参加の気風をつくる主たる存在であるのです。

個人化が進展する中、自己実現派市民は孤立を避け、その意図を実現するために、自ら他者との関係を持つとしますが、つねに行動する市民というわけではありません。地域に住むふつうの市民は他者との間にゆるやかな関係を持ち、一定の社会行動をするには、行動する市民がその媒体となることが多いといえます。

この自律的市民層—行動する市民によるアソシエーションを増やし、そのネットワークと市民社会の討議デモクラシーをどのように活発にしていけるかが、これまで神奈川の地で市民参加の活動に取り組み、肥大化する政治権力に抗して分権と自治の運動を推進し、新しい市民社会への構造転換を企図する「非営利・協同」組織において喫緊の課題になっています。

今日、非正規雇用が全体の4割を超え、さらにコロナ禍により大量失業時代を迎え、再び「貧困の連帯」がクローズアップされています。一方、地球大のリスクや危機が高まり、「不安の連帯」が増大しています。超高齢・少子社会が進行し「社会的孤立」が広がる中で、おおぜいの市民が個々の不安を乗り越え適応力、回復力のあるレジリエンスな地域を自治し、“相互扶助と連帯のためのアソシエーション”が核となり「希望の連帯」を巻き起こす時代状況が到来してきていると捉えられます。

分権、自治の運動とコミュニティづくりを推進する意思ある非営利・協同組織の連帯を基に、“生命を守る社会経済システム”の一翼を担うアソシエーションが主役の社会を展望し、“全員参加の「福祉社会」”の形成に向けた機能と事業を共に創出します。

3. 事業運営方針

特定非営利活動法人全員参加による地域未来創造機構は、設立目的である行動する市民によるアソシエーションが主役の社会を展望し、“全員参加の「福祉社会」”の形成に向け、地域で活動する「非営利・協同」組織が連携し、市民の自主的な参加による「お互いさまの助けあい」のアクターである“たすけあいコミュニティワーカー”並びに“コミュニティ・コーディネーター”の創出支援を主目的とする講座研修事業をはじめ相談・支援、調査・広報・連帯などのリソースセンター機能を発揮し、市民社会を強めていくための事業を行います。

- (1)特定非営利活動法人全員参加による地域未来創造機構は、設立趣旨書及び定款に基づき事業を行う。
- (2)会員は設立当初の構成団体をはじめ、神奈川の地で分権、自治の運動とコミュニティづくりを推進し、“全員参加の「福祉社会」”の形成に向け、広く意思ある市民によるアソシエーション、非営利・協同組織に働きかけ会員増をめざす。
- (3)民主的な事業運営のためのガバナンス機関として理事会を設置する。あわせて参加による問題解決の推進を目的に、理事会のもとに運営会議を設置する。

2022年4月11日

法人の名称 特定非営利活動法人全員参加による地域未来創造機構

設立代表者 半澤 彰浩